

記入例

徴収猶予申請書

特

下田市長 殿

地方税法附則第59条第1項の規定により、以下のとおり徴収の猶予を申請します。

1 申請者名等（以下の項目について、ご記入をお願いします。）

申請者	住所所在地	下田市〇〇1234番地			申請年月日	令和2年5月7日	
	氏名称	下田 一郎 印			電話番号	()	
納付又は納入すべき税	年度	税目	納期限	税額	本税以外(延滞金等)	通知書番号	猶予を希望する期間
	R2	固定資産税	R2・4・30	円 1,000,000		1234567890	納期限の翌日から R3・4・30 まで 12月間
			・				納期限の翌日から ・ まで 月間
			・				納期限の翌日から ・ まで 月間
			・				納期限の翌日から ・ まで 月間
合計			①	1,000,000	②		
新型コロナウイルス感染症等の影響			<input type="checkbox"/> イベント等の自粛で収入が減少 <input checked="" type="checkbox"/> 外出自粛要請で収入が減少 <input type="checkbox"/> その他の理由で収入が減少				

2 猶予額の計算(書き方が分からない場合は、職員が聞き取りをしながら記載します。)

(注)会計ソフト等で作成した試算表などで代用いたいても構いません。

(1) 収入の減少の状況等

令和2年2月以降、前年同月と比べて収入の減少率が大きい月の収支状況を記載してください。

	項目	令和2年(当年)			前年同月			収入減少率
		3月	4月	6月	3月	4月	6月	
収入	売上	3,612,477	2,977,865	2,850,918	2,293,453	5,009,821	3,089,121	1-(③÷⑥) 1-(④÷⑦) 1-(⑤÷⑧) のうち最大のものを記載
	小計	③ 3,612,477	④ 2,977,865	⑤ 2,850,918	⑥ 2,293,453	⑦ 5,009,821	⑧ 3,089,121	41%
支出	仕入	2,597,892	2,203,484	2,189,075	3,312,381	3,569,345	2,157,831	⑫支出平均額 (⑨+⑩+⑪) ÷記入月数 3,160,520 円
	販売費/一般管理費	621,931	511,192	407,987	667,123	690,812	413,125	
	借入金返済	200,000	0	0	250,000	250,000	250,000	
	生活費	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
	小計	⑨ 3,669,823	⑩ 2,964,676	⑪ 2,847,062	4,479,504	4,760,157	3,070,956	

(注)売上などを「収入」に、仕入、販売管理費/一般管理費、借入金返済などを「支出」に記入ください。なお、減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、申請者が法人の場合は、生活費は「支出」に該当しません。

※職員記入欄 事業収入の減少等の事実があることを証する書類(売上帳、給与明細、預金通帳等) 聴取

税理士署名押印	印	電話番号	()
		<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有

(2) 当面の運転資金等の状況等

当面の運転資金等 (⑫×6(6か月分))	ア	18,963,120	円	+	今後6か月間に予定されて いる臨時支出等の額	イ	300,000	円	
						=	当面の支出 見込額(⑬)	19,263,120	円

(3) 現金・預貯金残高

※職員記入欄 一時納付・納入が困難であることを証する書類(預金通帳、現金出納帳等) 聴取

	金額		金額		金額					
現金	ウ	200,000	円	預貯金	エ	1,945,463	円	現金・預貯金の 合計(⑭)	2,145,463	円

(4) 納付可能金額

⑭ (現金・預貯金残高)	-	⑬ (当面の支出見込額)	=	納付可能金額(⑮)	0	円
						(マイナスの場合は0)

(5) 猶予を受けようとする金額

(①+②)納付・納入すべき税	-	(⑮)納付可能金額	=	猶予額	
1,000,000	円	0	円	1,000,000	円

3 その他の猶予申請(他の猶予の申請を併せて希望する場合は☑する)

この申請が許可されなかった場合(※)は、他の猶予制度(換価の猶予)の適用を希望します。

※ 例えば、収入の減少率が低いときはこの申請は許可されませんが、他の猶予制度(換価の猶予)により猶予を受けられる場合がありますので、職員から他の猶予制度についてご案内します。

《「収入の減少」とは…》

令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)において、事業をされている方の収入が前年同期間に比べておおむね20%以上減少した場合、「収入の減少」があるものとして猶予の対象となります。

フリーランスの方などの報酬、派遣労働者の方などの給与についても、同じように減少していれば、「収入の減少」があるものとして猶予の対象となります。

なお、新型コロナウイルスの発生とは関係なく減少した収入(臨時収入の減少など)については、この「収入の減少」の計算には含まれません。

《「納付可能金額」とは…》

当面(向こう6か月分)の事業資金・生活費等を超える現金・預貯金をお持ちの場合、その超えた金額については、「納付可能金額」として納期限までに納付していただく必要があります。

・ 申請頂いた内容の審査に当たり、職員が電話等で内容確認を行うことがあるため、ご協力をお願いします。

・ 本件の猶予申請の許可又は不許可の結果については、通知書でお知らせします。

徴収猶予(特例)申請書 記入方法

1.申請者名等	
申請者	納税義務者の氏名(名称)・住所(所在地)・連絡先を記入し、押印してください。
納付又は納入すべき税	猶予を受けたい市税について 課税年度、税目、納期限、税額、通知書番号をすべて記入します。 ※令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来する市税が対象です。 ※通知書番号は納税通知書・納付書に記載があります。
猶予を希望する期間	納期限の翌日から最長12か月間可能 例)納期限:令和2年4月30日 6ヶ月猶予の場合 令和2年10月31日 12ヶ月猶予の場合 令和3年4月30日
新型コロナウイルス感染症等の影響	該当するものに <input checked="" type="checkbox"/> チェックします。
2.猶予額の計算	
(1)収入の減少の状況等	令和2年2月以降(任意の期間)の収入・支出を記入します。 収入:給与、年金、売上げ等 支出:生活費、事業経費、借入返済等 前年同月は収入のみを記入します。 ※給与明細、預金通帳、売上帳等の写しの添付が必要になります。 【収入減少率】 例)③200,000円÷⑥250,000円=0.8 1-0.8=0.2 20% ④120,000円÷⑦250,000円=0.48 1-0.48=0.52 52% 20%と52%を比較し減少率の大きい方を記入します。 【支出平均額】 例)⑨100,000円+⑩100,000円÷2(記入月数)=100,000円…⑫
(2)当面の運転資金等の状況等	ア:申請書表面(右下欄)の「支出平均額 ⑫」×6ヶ月を記入します。 イ:今後6ヶ月間に予定されている臨時支出等の額を記入します。 例)学費及び手術費、事業継続のための設備や機械の購入費等 ア+イの合計額=当面の支出見込み額…⑬
(3)現金・預貯金残高	ウ:現金 申請日現在の手持ちの現金合計額を記入します。 エ:預貯金 申請日現在の口座残高の合計額を記入します。 ウ+エの合計額=現金・預貯金の合計…⑭ ※預金通帳、現金出納帳等の写しを添付してください。
(4)納付可能金額	現金・預貯金合計から当面の支出見込みを引いた差額 例)⑭400,000円-⑬600,000円=△200,000 マイナスの場合は0とするため、納付可能金額は0円…⑮ 納付可能額は、直ちに納付に充てることのできる金額であるため、 できるだけ速やかに納付していただくことになります。
(5)猶予を受けようとする金額	申請書表面(上部)の「納付・納入すべき税の合計 ①+②」から 「納付可能金額 ⑮」を引いた差額 例)①150,000円+②0円-⑮0円=150,000円
3.その他猶予の申請	
徴収猶予(特例)申請が許可されなかった場合、他の制度の利用を希望する場合は <input checked="" type="checkbox"/> チェックします。 ※別途申請書をご記入いただく場合があります。	